

半 期 報 告 書

(第109期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第109期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第109期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山正道

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村山正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	3,418,655	3,337,088	3,544,945	6,793,091	6,685,721
経常利益 (千円)	1,830,214	1,892,316	2,070,722	3,511,213	3,853,158
中間(当期)純利益 (千円)	1,077,120	853,389	1,058,803	1,843,426	1,996,626
純資産額 (千円)	33,230,030	34,628,737	36,900,934	33,979,155	36,118,906
総資産額 (千円)	41,975,422	43,107,042	45,675,796	42,308,710	44,657,463
1株当たり純資産額 (円)	3,334.68	3,458.40	3,670.27	3,390.06	3,604.46
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	108.04	85.22	105.65	180.77	196.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.2	80.3	80.8	80.3	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,111	1,305,437	1,896,333	1,883,959	2,610,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,511	5,451	2,539,978	254,356	908,268
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,103	629,047	510,533	280,271	632,918
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,976,056	7,309,520	6,553,869	6,638,581	7,708,048
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	102 (53)	95 (52)	94 (56)	99 (54)	94 (53)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (千円)	3,087,670	3,031,224	3,239,675	6,180,825	6,110,063
経常利益 (千円)	1,703,186	1,727,734	1,971,487	3,275,415	3,493,795
中間(当期)純利益 (千円)	1,033,514	821,087	1,058,022	1,722,565	1,831,567
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	29,069,647	30,086,708	31,772,561	29,723,247	31,332,386
総資産額 (千円)	35,112,424	35,818,576	37,697,950	35,441,732	37,042,269
1株当たり純資産額 (円)	2,293.38	2,375.05	2,508.70	2,343.68	2,471.09
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	81.51	64.81	83.53	133.37	142.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				50	40
自己資本比率 (%)	82.8	84.0	84.3	83.9	84.6
従業員数 (名)	66	54	54	64	54

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期の1株当たり配当額50円には特別配当40円が含まれております。

3 第108期の1株当たり配当額40円には特別配当30円が含まれております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)を表示しております。なお、臨時従業員はおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	38 ()
運動施設経営関連事業	12 (24)
その他の事業	28 (32)
全社(共通)	16 ()
合計	94 (56)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	54
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や好調な輸出に支えられ、企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは土地地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、不動産賃貸関連事業における新規テナントの寄与等により、前年同期比6.2%増の3,544百万円、経常利益も持分法による投資利益は減少しましたが、前年同期比9.4%増の2,070百万円、中間純利益についても過年度役員退職慰労引当金繰入額181百万円を計上しましたが、前中間連結会計期間にあった役員退職慰労金345百万円が無くなったこと等により、前年同期比24.1%増の1,058百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業におきましては、景気は回復基調にあると言われておりますが、長引く不況の影響からテナントの事業縮小・撤退等により賃貸需要は低迷し価格改定など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、同関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが新規テナントの寄与等により、前年同期比7.2%増の3,067百万円、営業利益は修繕費や減価償却費の減少等により、前年同期比13.5%増の1,885百万円となりました。

運動施設経営関連事業におきましては、長引く景気低迷による厳しい環境の下、サービス面を含め積極的に営業努力をしておりますが、記録的な猛暑の影響等により厳しい状況で推移しました。

この結果、同関連事業の売上高は、来場者数の減少等により、前年同期比5.7%減の272百万円、営業利益は労務費等減少しましたが前年同期比29.3%減の23百万円となりました。

その他の事業におきましては、電算受託業務売上が減少したものの清掃等受託業務売上と猛暑等の影響により自動販売機の飲料水売上の増加等が収益増の要因となりました。また、管理等の受託料売上、保険代理店業務売上等につきましては、概ね堅調でありました。

この結果、同関連事業の売上高は、前年同期比10.6%増の204百万円、営業利益は労務費の減少等により、前年同期比21.5%増の56百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という）は、中間純利益が1,058百万円と前中間連結会計期間と比べ205百万円（24.1%）増益だったこと等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、長期性預金の預入れによる支出がありましたので、前中間連結会計期間と比べ755百万円（10.3%）減少し、当中間連結会計期間末には6,553百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ590百万円（45.3%）増加し1,896百万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,874百万円と前中間連結会計期間と比べ332百万円（21.6%）増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ2,534百万円（46,489.0%）減少し 2,539百万円となりました。これは、前中間連結会計期間に無かった長期性預金の預入れによる支出2,300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ118百万円（18.8%）増加し 510百万円となりました。これは、配当金の支払額が、前中間連結会計期間と比べ92百万円減少したこと等によるものであります。

2 【営業収入の状況】

中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	1,816,838	54.5	貸付面積 197,044.36平方メートル	1,992,708	56.2	貸付面積 215,989.18平方メートル
	土地賃貸収入	1,045,821	31.3	貸付面積 393,321.97平方メートル	1,074,824	30.3	貸付面積 405,349.11平方メートル
	小計	2,862,660	85.8		3,067,533	86.5	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	289,375	8.7	入場者人員 157,624人	272,766	7.7	入場者人員 146,999人
その他の事業	自動販売機収入	102,463	3.1	自動販売機台数 93台	113,737	3.2	自動販売機台数 94台
	その他の収入	82,588	2.4		90,908	2.6	
	小計	185,052	5.5		204,645	5.8	
営業収入合計		3,337,088	100.0		3,544,945	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成15年9月30日及び平成16年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	627,133	18.8	627,133	17.7

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在
建物		
所有面積	233,569.85㎡	235,599.08㎡
賃貸面積	197,044.36㎡	215,989.18㎡
契約月額賃貸料	289,153千円	318,253千円
土地		
所有面積	765,030.30㎡	765,011.12㎡
賃貸面積	393,321.97㎡	405,349.11㎡
契約月額賃貸料	173,677千円	175,894千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものではありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	14,004,705	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,731,550	14,004,705		

(注) 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年11月19日付で1株を1.1株に株式分割しております。これにより株式数は1,273,155株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		12,731,550		636,577		800,000

(注) 平成16年11月19日をもって1株を1.1株に株式分割し、これに伴い1,273,155株増加しております。また、同日をもって資本準備金のうち636,577千円を資本金に組入れております。

組入れ後 資本金残高 1,273,155千円
資本準備金残高 163,422千円

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,697	44.75
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 証券管理第二部 資産管理課BK)	568	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	462	3.63
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (千代田区丸の内2丁目7番1号 カス トディ業務部)	353	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	338	2.66
シュローダー インベストメン ト マネージメント クライア ント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	165	1.30
ジェーピーエムシーピー ユー エスエー レジデンス ペンシ ョン ジャスデック レンド 385051 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	162	1.28
神戸道雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	151	1.19
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
計		9,307	73.11

(注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権はありません。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成16年11月2日付で提出された大量保有の状況に関する訂正報告書において、平成16年9月30日現在の所有株式数は1,115,200株(株式所有割合8.76%)となる旨の報告を受けているが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	744,300	5.85
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ (ホンコン)・リミテッド	400	0.00
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	199,100	1.56
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	171,400	1.35
計	1,115,200	8.76

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,600		
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,482,900	124,829	
単元未満株式	普通株式 49,050		
発行済株式総数	12,731,550		
総株主の議決権		124,829	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	66,600		66,600	0.52
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.05
計		199,600		199,600	1.57

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,290	4,860	5,470	5,430	5,270	4,800 4,360
最低(円)	3,900	3,460	4,110	4,810	4,360	4,560 4,070

(注) 1. 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,959,120		6,709,869		8,196,948	
2 受取手形及び売掛金		33,630		34,259		37,386	
3 有価証券		5,100,561		8,001,674		5,701,613	
4 たな卸資産		9,895		8,860		8,480	
5 繰延税金資産		124,305		99,450		95,519	
6 その他		39,442		41,022		17,755	
貸倒引当金		88		89		122	
流動資産合計		15,266,866	35.4	14,895,047	32.6	14,057,583	31.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		8,726,386		8,430,055		8,692,307	
(2) 機械装置及び 運搬具		64,394		52,829		57,759	
(3) 土地		546,964		546,957		546,957	
(4) 建設仮勘定		79,065		13,860		4,620	
(5) その他		163,139	22.2	146,295	20.1	157,250	21.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		671		494		583	
(2) 電話加入権		1,398	0.0	1,398	0.0	1,398	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,817,675		18,068,653		19,700,064	
(2) 繰延税金資産		1,390		1,529		1,500	
(3) 長期性定期預金				3,300,000		1,000,000	
(4) 積立保険金		364,633		153,658		365,376	
(5) その他		117,307		109,817		114,862	
貸倒引当金		42,850	42.4	44,800	47.3	42,800	47.3
固定資産合計		27,840,176	64.6	30,780,749	67.4	30,599,880	68.5
資産合計		43,107,042	100.0	45,675,796	100.0	44,657,463	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		66,334		54,945		41,759		
2		106,840		58,259		126,207		
3		591,355		839,845		687,681		
4		77,207		73,472		74,876		
5		465,453		499,629		469,454		
6		426,001		239,499		193,773		
		1,733,193	4.0	1,765,651	3.9	1,593,752		3.6
流動負債合計								
固定負債								
1		8,862		51,247		175,413		
2		321,826		300,991		312,368		
3				184,560				
4		3,205,699		3,160,162		3,179,121		
		3,536,387	8.2	3,696,960	8.1	3,666,903		8.2
固定負債合計								
負債合計								
		5,269,581	12.2	5,462,612	12.0	5,260,656		11.8
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		3,208,723	7.5	3,312,250	7.2	3,277,901		7.3
(資本の部)								
資本金								
		636,577	1.5	636,577	1.4	636,577		1.4
資本剰余金								
		800,000	1.8	1,053,087	2.3	800,000		1.8
利益剰余金								
		33,231,426	77.1	35,031,021	76.7	34,374,663		77.0
その他有価証券 評価差額金								
		304,637	0.7	534,040	1.2	655,440		1.5
自己株式								
		343,904	0.8	353,792	0.8	347,775		0.8
資本合計								
		34,628,737	80.3	36,900,934	80.8	36,118,906		80.9
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		43,107,042	100.0	45,675,796	100.0	44,657,463		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		3,337,088	100.0	3,544,945	100.0	6,685,721	100.0
売上原価		1,387,879	41.6	1,349,745	38.1	2,749,106	41.1
売上総利益		1,949,208	58.4	2,195,200	61.9	3,936,615	58.9
販売費及び一般管理費	1	207,697	6.2	229,133	6.4	405,179	6.1
営業利益		1,741,510	52.2	1,966,066	55.5	3,531,436	52.8
営業外収益							
1 受取利息		34,194		30,283		61,783	
2 受取配当金		6,556		14,079		12,273	
3 持分法による 投資利益		94,033		30,381		228,994	
4 保険金収入		5,380		8,030		7,501	
5 その他		12,859	153,024	23,153	105,929	15,103	325,657
営業外費用							
1 支払利息		2,150		1,258		3,854	
2 その他		68	2,218	14	1,273	81	3,935
経常利益		1,892,316	56.7	2,070,722	58.4	3,853,158	57.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		150		32		116	
2 物件移転補償金		67,590	67,741	1,035	1,067	66,205	66,322
特別損失							
1 固定資産除却損	2	69,044		13,561		74,232	
2 役員退職慰労金		345,450				350,700	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額				181,266			
4 ゴルフ会員権貸倒 引当金繰入額		3,100	417,594	2,000	196,828	3,050	427,982
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,542,462	46.2	1,874,962	52.9	3,491,497	52.2
法人税、住民税 及び事業税		606,903		831,036		1,347,303	
法人税等調整額		661	607,565	78,633	752,403	28,021	1,375,324
少数株主利益		81,507	2.4	63,756	1.8	119,546	1.7
中間(当期)純利益		853,389	25.6	1,058,803	29.9	1,996,626	29.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			800,000		800,000		800,000
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				253,087	253,087		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			800,000		1,053,087		800,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			32,873,194		34,374,663		32,873,194
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		853,389	853,389	1,058,803	1,058,803	1,996,626	1,996,626
利益剰余金減少高							
1 配当金		463,156		370,445		463,156	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	495,156	32,000 (4,500)	402,445	32,000 (4,500)	495,156
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,231,426		35,031,021		34,374,663

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,542,462	1,874,962	3,491,497
減価償却費		357,196	334,733	726,614
引当金の増減額(減少：)		30,116	3,759	41,921
受取利息及び受取配当金		40,751	44,363	74,057
支払利息		2,150	1,258	3,854
持分法による投資利益		94,033	30,381	228,994
有形固定資産除却損		69,044	13,561	74,232
役員退職慰労金		345,450		350,700
過年度役員退職慰労引当金 繰入額			181,266	
保険金収入		5,380	8,030	7,501
役員賞与		32,000	32,000	32,000
その他の営業外収益		12,859	23,153	15,103
その他の営業外費用		68	14	81
物件移転補償金		67,590	1,035	66,205
売上債権の減少額		8,328	33,302	8,573
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,917	380	4,332
仕入債務の増減額(減少：)		8,509	64,505	3,428
未収及び未払消費税等の 減少額		74,601	44,386	30,214
小計		1,961,776	2,194,621	4,167,317
利息及び配当金の受取額		97,561	104,226	133,650
利息の支払額		4,447		8,892
法人税等の支払額		705,466	678,871	1,349,303
預り保証金の預りによる収入		172,325	30,554	196,013
預り保証金の返済による支出		134,905	49,513	185,171
積立保険金の減少による収入			241,199	
積立保険金の増加による支出			22,258	
その他の収入		273,414	108,021	120,628
その他の支出		354,820	31,646	463,589
営業活動による キャッシュ・フロー		1,305,437	1,896,333	2,610,653
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		6,508,700	208,000	7,714,000
その他の短期投資の売却に よる収入		7,081,300	540,900	10,447,300
有価証券の売却による収入		3,150,000	1,900,000	6,350,000
有形固定資産の取得による 支出		232,221	77,926	498,647
有形固定資産の売却による 収入		124		124
投資有価証券の取得による 支出		3,502,370	2,399,740	8,502,678
貸付けによる支出		470	1,600	4,470
貸付金の回収による収入		6,885	6,388	14,103
長期性預金の預入れによる支 出			2,300,000	1,000,000
投資活動による キャッシュ・フロー		5,451	2,539,978	908,268

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,699	8,320	5,570
配当金の支払額		463,156	370,445	463,156
少数株主への配当金の支払額		164,191	131,767	164,191
財務活動による キャッシュ・フロー		629,047	510,533	632,918
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		670,938	1,154,179	1,069,466
現金及び現金同等物 の期首残高		6,638,581	7,708,048	6,638,581
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,309,520	6,553,869	7,708,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) (注) は平成15年7月1日付で平成造園(株)から商号変更	子会社は、全て連結しております。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結しております。 同左 連結子会社の名称 立飛開発(株) 立飛メンテナンス(株) 泉興業(株) (注) は平成15年7月1日付で平成造園(株)から商号変更
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当中間連結会計期間から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当連結会計年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めておりました「積立保険金の減少による収入」(12,155千円)及び「その他の支出」に含めておりました「積立保険金の増加による支出」(66,425千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「利息の支払額」(当中間連結会計期間4,445千円)は重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他の支出」に含めることとしました。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労金は、当社は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額14,573千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14,573千円、税金等調整前中間純利益は195,840千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計 額 13,636,532千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 14,287,291千円	1 有形固定資産の減価償却累計 額 13,988,107千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,430千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>44,292</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,932</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,884</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,852</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>28,276</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,035</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,927</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>25,611</td></tr> <tr><td>計</td><td>207,697</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>51,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>3,386</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>14,127</td></tr> <tr><td>計</td><td>69,044</td></tr> </table>	役員報酬	62,430千円	従業員給料 手当	44,292	出向者給料 手当	1,557	賞与引当金 繰入額	12,932	退職給付費	1,927	福利厚生費	13,884	光熱費	1,970	保険料	6,852	納付金手数料	28,276	租税公課	4,035	減価償却費	3,927	諸経費	25,611	計	207,697	建物及び 構築物	51,486千円	機械装置及び 運搬具	44	工具器具及び 備品	3,386	建物及び 構築物撤去費	14,127	計	69,044	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,570千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>46,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞 引当金繰入額</td><td>14,573</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>1,785</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,424</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,736</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,768</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>26,198</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,080</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>23,091</td></tr> <tr><td>計</td><td>229,133</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>1,899千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>644</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>11,018</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,561</td></tr> </table>	役員報酬	57,570千円	従業員給料 手当	46,651	賞与引当金 繰入額	12,812	役員退職慰勞 引当金繰入額	14,573	退職給付費	1,785	福利厚生費	12,424	光熱費	1,736	保険料	6,768	納付金手数料	26,198	租税公課	21,441	減価償却費	4,080	諸経費	23,091	計	229,133	建物及び 構築物	1,899千円	工具器具及び 備品	644	建物及び 構築物撤去費	11,018	計	13,561	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>122,370千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>99,141</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>1,557</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,036</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>2,403</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,185</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,990</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,654</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>48,778</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>17,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,222</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>48,328</td></tr> <tr><td>計</td><td>405,179</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>51,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>4,305</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>18,053</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,232</td></tr> </table>	役員報酬	122,370千円	従業員給料 手当	99,141	出向者給料 手当	1,557	賞与引当金 繰入額	12,036	退職給付費	2,403	福利厚生費	27,185	光熱費	3,990	保険料	13,654	納付金手数料	48,778	租税公課	17,507	減価償却費	8,222	諸経費	48,328	計	405,179	建物及び 構築物	51,829千円	機械装置及び 運搬具	44	工具器具及び 備品	4,305	建物及び 構築物撤去費	18,053	計	74,232
役員報酬	62,430千円																																																																																																											
従業員給料 手当	44,292																																																																																																											
出向者給料 手当	1,557																																																																																																											
賞与引当金 繰入額	12,932																																																																																																											
退職給付費	1,927																																																																																																											
福利厚生費	13,884																																																																																																											
光熱費	1,970																																																																																																											
保険料	6,852																																																																																																											
納付金手数料	28,276																																																																																																											
租税公課	4,035																																																																																																											
減価償却費	3,927																																																																																																											
諸経費	25,611																																																																																																											
計	207,697																																																																																																											
建物及び 構築物	51,486千円																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	44																																																																																																											
工具器具及び 備品	3,386																																																																																																											
建物及び 構築物撤去費	14,127																																																																																																											
計	69,044																																																																																																											
役員報酬	57,570千円																																																																																																											
従業員給料 手当	46,651																																																																																																											
賞与引当金 繰入額	12,812																																																																																																											
役員退職慰勞 引当金繰入額	14,573																																																																																																											
退職給付費	1,785																																																																																																											
福利厚生費	12,424																																																																																																											
光熱費	1,736																																																																																																											
保険料	6,768																																																																																																											
納付金手数料	26,198																																																																																																											
租税公課	21,441																																																																																																											
減価償却費	4,080																																																																																																											
諸経費	23,091																																																																																																											
計	229,133																																																																																																											
建物及び 構築物	1,899千円																																																																																																											
工具器具及び 備品	644																																																																																																											
建物及び 構築物撤去費	11,018																																																																																																											
計	13,561																																																																																																											
役員報酬	122,370千円																																																																																																											
従業員給料 手当	99,141																																																																																																											
出向者給料 手当	1,557																																																																																																											
賞与引当金 繰入額	12,036																																																																																																											
退職給付費	2,403																																																																																																											
福利厚生費	27,185																																																																																																											
光熱費	3,990																																																																																																											
保険料	13,654																																																																																																											
納付金手数料	48,778																																																																																																											
租税公課	17,507																																																																																																											
減価償却費	8,222																																																																																																											
諸経費	48,328																																																																																																											
計	405,179																																																																																																											
建物及び 構築物	51,829千円																																																																																																											
機械装置及び 運搬具	44																																																																																																											
工具器具及び 備品	4,305																																																																																																											
建物及び 構築物撤去費	18,053																																																																																																											
計	74,232																																																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)
現金及び預金勘定 9,959,120千円	現金及び預金勘定 6,709,869千円	現金及び預金勘定 8,196,948千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,649,600	預入期間が3カ月を超える定期預金 156,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 488,900
現金及び現金同等物 7,309,520	現金及び現金同等物 6,553,869	現金及び現金同等物 7,708,048

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,456</td> <td>49,257</td> <td>59,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,822</td> <td>39,285</td> <td>41,108</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,633</td> <td>9,972</td> <td>18,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,689千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	10,456	49,257	59,713	減価償却累計額相当額	1,822	39,285	41,108	中間期末残高相当額	8,633	9,972	18,605	1年以内	10,880千円	1年超	8,211千円	合計	19,092千円	支払リース料	6,006千円	減価償却費相当額	5,689千円	支払利息相当額	196千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,456</td> <td>22,458</td> <td>32,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,914</td> <td>6,686</td> <td>10,600</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,541</td> <td>15,772</td> <td>22,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,395千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	10,456	22,458	32,914	減価償却累計額相当額	3,914	6,686	10,600	中間期末残高相当額	6,541	15,772	22,314	1年以内	6,747千円	1年超	15,765千円	合計	22,513千円	支払リース料	5,674千円	減価償却費相当額	5,395千円	支払利息相当額	166千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,456</td> <td>49,257</td> <td>59,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,868</td> <td>44,315</td> <td>47,184</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,587</td> <td>4,941</td> <td>12,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>347千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	10,456	49,257	59,713	減価償却累計額相当額	2,868	44,315	47,184	期末残高相当額	7,587	4,941	12,529	1年以内	6,442千円	1年超	6,398千円	合計	12,840千円	支払リース料	12,413千円	減価償却費相当額	11,765千円	支払利息相当額	347千円
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	10,456	49,257	59,713																																																																																															
減価償却累計額相当額	1,822	39,285	41,108																																																																																															
中間期末残高相当額	8,633	9,972	18,605																																																																																															
1年以内	10,880千円																																																																																																	
1年超	8,211千円																																																																																																	
合計	19,092千円																																																																																																	
支払リース料	6,006千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,689千円																																																																																																	
支払利息相当額	196千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	10,456	22,458	32,914																																																																																															
減価償却累計額相当額	3,914	6,686	10,600																																																																																															
中間期末残高相当額	6,541	15,772	22,314																																																																																															
1年以内	6,747千円																																																																																																	
1年超	15,765千円																																																																																																	
合計	22,513千円																																																																																																	
支払リース料	5,674千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,395千円																																																																																																	
支払利息相当額	166千円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具	その他 (備品)	合計																																																																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																															
取得価額相当額	10,456	49,257	59,713																																																																																															
減価償却累計額相当額	2,868	44,315	47,184																																																																																															
期末残高相当額	7,587	4,941	12,529																																																																																															
1年以内	6,442千円																																																																																																	
1年超	6,398千円																																																																																																	
合計	12,840千円																																																																																																	
支払リース料	12,413千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,765千円																																																																																																	
支払利息相当額	347千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,650,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,650,843千円	合計	1,892,041千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,925,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	305,049千円	1年超	1,925,783千円	合計	2,230,832千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,530,245千円	合計	1,771,442千円																																																																														
1年以内	241,197千円																																																																																																	
1年超	1,650,843千円																																																																																																	
合計	1,892,041千円																																																																																																	
1年以内	305,049千円																																																																																																	
1年超	1,925,783千円																																																																																																	
合計	2,230,832千円																																																																																																	
1年以内	241,197千円																																																																																																	
1年超	1,530,245千円																																																																																																	
合計	1,771,442千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	14,805,589	14,840,570	34,980
その他	200,000	184,480	15,520
計	15,005,589	15,025,050	19,460
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	866,652	1,231,599	364,946
その他	299,778	293,241	6,537
計	1,166,431	1,524,840	358,409

(当中間連結会計期間)

時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	17,101,226	17,134,600	33,373
その他	200,000	188,440	11,560
計	17,301,226	17,323,040	21,813
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	866,652	1,512,442	645,789
その他	301,210	302,875	1,665
計	1,167,863	1,815,318	647,454

(前連結会計年度)
時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	16,602,972	16,642,160	39,187
その他	200,000	193,040	6,960
計	16,802,972	16,835,200	32,227
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	866,652	1,632,831	766,178
その他	301,066	303,905	2,838
計	1,167,719	1,936,736	769,017

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,862,660	289,375	185,052	3,337,088		3,337,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,603	903	136,249	293,756	(293,756)	
計	3,019,263	290,278	321,301	3,630,844	(293,756)	3,337,088
営業費用	1,357,712	256,960	275,089	1,889,762	(294,185)	1,595,577
営業利益	1,661,551	33,318	46,211	1,741,081	429	1,741,510

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
 その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,067,533	272,766	204,645	3,544,945		3,544,945
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,635	887	135,402	291,926	(291,926)	
計	3,223,168	273,654	340,048	3,836,872	(291,926)	3,544,945
営業費用	1,337,238	250,101	283,894	1,871,234	(292,355)	1,578,878
営業利益	1,885,930	23,553	56,154	1,965,637	429	1,966,066

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
 その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

3 (会計処理の変更)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、「不動産賃貸関連事業」について、営業費用は14,573千円多く営業利益は同額少なくなっております。なお、「運動施設経営関連事業」及び「その他の事業」については、影響はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,770,677	544,898	370,145	6,685,721		6,685,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,579	1,594	265,260	579,435	(579,435)	
計	6,083,257	546,493	635,406	7,265,157	(579,435)	6,685,721
営業費用	2,691,348	503,288	539,691	3,734,328	(580,043)	3,154,285
営業利益	3,391,909	43,204	95,715	3,530,828	608	3,531,436

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場の経営
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	3,458円40銭	3,670円27銭	3,604円46銭
1株当たり中間(当期)純利益	85円22銭	105円65銭	196円21銭
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 853,389千円 普通株式に係る中間純利益 853,389千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,013,417株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 1,058,803千円 普通株式に係る中間純利益 1,058,803千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 10,022,034株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,996,626千円 普通株式に係る当期純利益 1,964,626千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32,000千円 普通株式の期中平均株式数 10,013,008株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(追加情報) 平成16年11月19日の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 672 1003 1120"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,144円00銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,336円61銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,276円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金 77円47銭</td> <td>1株当たり中間純利益金 96円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 178円37銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 3,144円00銭	1株当たり純資産額 3,336円61銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭	1株当たり中間純利益金 77円47銭	1株当たり中間純利益金 96円05銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭	<p>(1) 株式分割 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行いたします。 株式分割の目的 会社創立80周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ利益還元及び株式の流通性の向上を図るとともに、投資家層の拡大を図るものであります。 分割により増加する株式数 普通株式 1,273,155株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。 配当起算日 平成16年4月1日 分割時期 平成16年11月19日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1361 1423 1608"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,081円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 3,276円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金 164円34銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 178円37銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(2) 資本組入れ 平成16年11月19日付で、資本準備金のうち636,577,500円を資本金に組入れます。 組入れ後資本金 1,273,155,000円</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,081円87銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭	1株当たり当期純利益金 164円34銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 3,144円00銭	1株当たり純資産額 3,336円61銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭															
1株当たり中間純利益金 77円47銭	1株当たり中間純利益金 96円05銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭															
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 3,081円87銭	1株当たり純資産額 3,276円78銭																
1株当たり当期純利益金 164円34銭	1株当たり当期純利益金 178円37銭																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,206,776		4,926,954		6,399,717	
2 売掛金		16,826		17,687		15,572	
3 有価証券		5,100,561		8,001,674		5,701,613	
4 たな卸資産		862		1,201		502	
5 繰延税金資産		104,169		83,008		77,963	
6 その他		54,483		56,029		31,695	
流動資産合計		13,483,679	37.6	13,086,555	34.7	12,227,064	33.0
固定資産							
有形固定資産							
(1) 建物	1	7,820,630		7,577,677		7,821,533	
(2) 土地		546,964		546,957		546,957	
(3) その他	1	1,199,166		1,053,265		1,078,338	
有形固定資産合計		9,566,761		9,177,900		9,446,828	
無形固定資産		1,398		1,398		1,398	
無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398	
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,419,234		11,099,988		13,021,126	
(2) 関係会社株式		935,413		935,413		935,413	
(3) 長期性定期預金				3,200,000		1,000,000	
(4) その他		454,938		241,494		453,236	
貸倒引当金		42,850		44,800		42,800	
投資その他の 資産合計		12,766,737		15,432,096		15,366,977	
固定資産合計		22,334,896	62.4	24,611,395	65.3	24,815,204	67.0
資産合計		35,818,576	100.0	37,697,950	100.0	37,042,269	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	38,627		27,245		14,863	
2	買掛金	1,446		2,382		2,009	
3	未払法人税等	559,492		809,727		646,216	
4	賞与引当金	46,557		44,429		45,568	
5	設備関係支払手形	90,651		72,699		77,172	
6	その他	903,625		718,580		704,785	
	流動負債合計	1,640,401	4.6	1,675,063	4.4	1,490,616	4.0
固定負債							
1	繰延税金負債	7,337		48,041		171,280	
2	退職給付引当金	314,124		293,256		304,559	
3	役員退職慰労引当金			184,560			
4	長期預り保証金	3,770,004		3,724,467		3,743,426	
	固定負債合計	4,091,466	11.4	4,250,325	11.3	4,219,266	11.4
	負債合計	5,731,868	16.0	5,925,389	15.7	5,709,882	15.4
(資本の部)							
資本金							
		636,577	1.8	636,577	1.7	636,577	1.7
資本剰余金							
1	資本準備金	800,000		800,000		800,000	
	資本剰余金合計	800,000	2.2	800,000	2.1	800,000	2.2
利益剰余金							
1	利益準備金	159,144		159,144		159,144	
2	任意積立金	26,100,000		28,100,000		26,100,000	
3	中間(当期)未処分利益	2,327,962		1,857,799		3,338,442	
	利益剰余金合計	28,587,107	79.8	30,116,943	79.9	29,597,586	79.9
	その他有価証券 評価差額金	209,591	0.6	377,800	1.0	448,661	1.2
	自己株式	146,568	0.4	158,760	0.4	150,439	0.4
	資本合計	30,086,708	84.0	31,772,561	84.3	31,332,386	84.6
	負債資本合計	35,818,576	100.0	37,697,950	100.0	37,042,269	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,031,224	100.0	3,239,675	100.0	6,110,063	100.0			
営業費用		1,160,838	38.3	1,121,121	34.6	2,308,603	37.8			
営業総利益		1,870,385	61.7	2,118,554	65.4	3,801,459	62.2			
販売費及び一般管理費		208,487	6.9	232,157	7.2	408,893	6.7			
営業利益		1,661,897	54.8	1,886,396	58.2	3,392,566	55.5			
営業外収益	1	68,037	2.3	86,350	2.7	105,133	1.7			
営業外費用	2	2,200	0.1	1,258	0.0	3,904	0.0			
経常利益		1,727,734	57.0	1,971,487	60.9	3,493,795	57.2			
特別利益	3	67,682	2.2	1,035	0.0	66,296	1.1			
特別損失	4	417,324	13.7	196,431	6.1	427,712	7.0			
税引前中間(当期) 純利益		1,378,092	45.5	1,776,091	54.8	3,132,379	51.3			
法人税、住民税 及び事業税		571,558		797,739		1,290,420				
法人税等調整額		14,554	557,004	18.4	79,669	718,069	22.1	10,391	1,300,812	21.3
中間(当期)純利益		821,087	27.1	1,058,022	32.7	1,831,567	30.0			
前期繰越利益		1,506,875		799,777		1,506,875				
中間(当期) 未処分利益		2,327,962		1,857,799		3,338,442				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当中間会計期間から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一般債権の貸倒引当金については、当事業年度から法人税法の経過措置がなくなったため、貸倒実績率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員退職慰労金規程」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金規程」が整備改定されたことを機に、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の発生額14,573千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,266千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ営業利益及び経常利益は14,573千円、税引前中間純利益は195,840千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 13,595,150千円	1 有形固定資産減価償却累計額 14,246,031千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,944,663千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 1,237千円	受取利息 5,827千円	受取利息 2,417千円
有価証券利息 32,764千円	有価証券利息 24,116千円	有価証券利息 58,955千円
受取配当金 26,932千円	受取配当金 40,417千円	受取配当金 32,641千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
預り保証金利息 2,148千円	預り保証金利息 1,258千円	預り保証金利息 3,852千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 91千円	物件移転補償金 1,035千円	貸倒引当金 91千円
戻入額		戻入額
物件移転補償金 67,590千円		物件移転補償金 66,205千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
建物除却損 49,886千円	建物除却損 1,610千円	建物除却損 49,886千円
構築物除却損 1,600千円	構築物除却損 115千円	構築物除却損 1,943千円
工具器具備品除却損 3,160千円	工具器具備品除却損 419千円	工具器具備品除却損 4,079千円
建物構築物撤去費 14,127千円	建物構築物撤去費 11,018千円	建物構築物撤去費 18,053千円
役員退職慰労金 345,450千円	過年度役員退職慰労引当金繰入額 181,266千円	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 3,100千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 2,000千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 355,347千円	有形固定資産 333,093千円	有形固定資産 722,615千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>18,475</td> <td>24,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>193</td> <td>14,405</td> <td>14,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,606</td> <td>4,069</td> <td>9,676</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	18,475	24,275	減価償却累計額相当額	193	14,405	14,599	中間期末残高相当額	5,606	4,069	9,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>18,758</td> <td>24,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,353</td> <td>3,479</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,446</td> <td>15,278</td> <td>19,725</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	18,758	24,558	減価償却累計額相当額	1,353	3,479	4,832	中間期末残高相当額	4,446	15,278	19,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及びその 他の陸上運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,800</td> <td>18,475</td> <td>24,275</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>773</td> <td>16,358</td> <td>17,131</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,026</td> <td>2,117</td> <td>7,144</td> </tr> </tbody> </table>		車両及びその 他の陸上運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,800	18,475	24,275	減価償却累計額相当額	773	16,358	17,131	期末残高相当額	5,026	2,117	7,144
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	5,800	18,475	24,275																																																											
減価償却累計額相当額	193	14,405	14,599																																																											
中間期末残高相当額	5,606	4,069	9,676																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	5,800	18,758	24,558																																																											
減価償却累計額相当額	1,353	3,479	4,832																																																											
中間期末残高相当額	4,446	15,278	19,725																																																											
	車両及びその 他の陸上運搬具	その他	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価額相当額	5,800	18,475	24,275																																																											
減価償却累計額相当額	773	16,358	17,131																																																											
期末残高相当額	5,026	2,117	7,144																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,532千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	4,290千円	1年超	5,532千円	合計	9,823千円	支払リース料	2,250千円	減価償却費相当額	2,145千円	支払利息相当額	67千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	5,269千円	1年超	14,565千円	合計	19,834千円	支払リース料	2,707千円	減価償却費相当額	2,599千円	支払利息相当額	121千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	2,650千円	1年超	4,589千円	合計	7,240千円	支払リース料	4,901千円	減価償却費相当額	4,677千円	支払利息相当額	130千円																								
1年以内	4,290千円																																																													
1年超	5,532千円																																																													
合計	9,823千円																																																													
支払リース料	2,250千円																																																													
減価償却費相当額	2,145千円																																																													
支払利息相当額	67千円																																																													
1年以内	5,269千円																																																													
1年超	14,565千円																																																													
合計	19,834千円																																																													
支払リース料	2,707千円																																																													
減価償却費相当額	2,599千円																																																													
支払利息相当額	121千円																																																													
1年以内	2,650千円																																																													
1年超	4,589千円																																																													
合計	7,240千円																																																													
支払リース料	4,901千円																																																													
減価償却費相当額	4,677千円																																																													
支払利息相当額	130千円																																																													
オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,650,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,892,041千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,650,843千円	合計	1,892,041千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>305,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,925,783千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,230,832千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	305,049千円	1年超	1,925,783千円	合計	2,230,832千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>241,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771,442千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	241,197千円	1年超	1,530,245千円	合計	1,771,442千円																																										
1年以内	241,197千円																																																													
1年超	1,650,843千円																																																													
合計	1,892,041千円																																																													
1年以内	305,049千円																																																													
1年超	1,925,783千円																																																													
合計	2,230,832千円																																																													
1年以内	241,197千円																																																													
1年超	1,530,245千円																																																													
合計	1,771,442千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,766,250	1,629,056
合計	137,193	1,766,250	1,629,056

当中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	3,187,454	3,050,260
合計	137,193	3,187,454	3,050,260

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	3,643,494	3,506,300
合計	137,193	3,643,494	3,506,300

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	2,375円05銭	2,508円70銭	2,471円09銭
1株当たり中間(当期)純利益	64円81銭	83円53銭	142円06銭
	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 821,087千円 普通株式に係る中間純利益 821,087千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,668,306株	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,058,022千円 普通株式に係る中間純利益 1,058,022千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,665,937株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,831,567千円 普通株式に係る当期純利益 1,799,567千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 32,000千円 普通株式の期中平均株式数 12,667,897株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(追加情報) 平成16年11月19日の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="603 636 997 1055"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,159円 14銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,280円 64銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,246円 45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金 58円 92銭</td> <td>1株当たり中間純利益金 75円 94銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 129円 15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,159円 14銭	1株当たり純資産額 2,280円 64銭	1株当たり純資産額 2,246円 45銭	1株当たり中間純利益金 58円 92銭	1株当たり中間純利益金 75円 94銭	1株当たり当期純利益金 129円 15銭	<p>(1) 株式分割 平成16年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行いたします。 株式分割の目的 会社創立80周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ利益還元及び株式の流通性の向上を図るとともに、投資家層の拡大を図るものであります。 分割により増加する株式数 普通株式 1,273,155株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。 配当起算日 平成16年4月1日 分割時期 平成16年11月19日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1361 1417 1608"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,130円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,246円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金 121円25銭</td> <td>1株当たり当期純利益金 129円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(2) 資本組入れ 平成16年11月19日付で、資本準備金のうち636,577,500円を資本金に組入れます。 組入れ後資本金 1,273,155,000円</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 2,130円62銭	1株当たり純資産額 2,246円45銭	1株当たり当期純利益金 121円25銭	1株当たり当期純利益金 129円15銭
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額 2,159円 14銭	1株当たり純資産額 2,280円 64銭	1株当たり純資産額 2,246円 45銭															
1株当たり中間純利益金 58円 92銭	1株当たり中間純利益金 75円 94銭	1株当たり当期純利益金 129円 15銭															
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 2,130円62銭	1株当たり純資産額 2,246円45銭																
1株当たり当期純利益金 121円25銭	1株当たり当期純利益金 129円15銭																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	梶	川	融	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	大	村	茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から、役員退職慰労金に関する会計処理を、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

